

令和7年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
都 市 整 備 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

区 分	令和7年度	令和6年度	伸び率
予算総額	24,808,531千円	19,857,098千円	24.9%
一般会計構成比	1.1%	0.9%	—

【埼玉県県営住宅事業特別会計】

区 分	令和7年度	令和6年度	伸び率
予算総額	15,289,319千円	12,913,501千円	18.4%

【公共事業の状況】

区 分	令和7年度	令和6年度	伸び率
土地区画整理(補助)	120,719千円	62,519千円	93.1%
公 園(補 助)	1,866,756千円	1,728,756千円	8.0%
合 計	1,987,475千円	1,791,275千円	11.0%

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

Ⅱ 主な新規事業及び重要施策

1 魅力と活力にあふれる都市づくり

P 5	一部新規	県営公園の魅力アップ	【公園スタジアム課】	1, 186, 715
P 6	一部新規	県営公園における安心・安全の向上	【公園スタジアム課】	373, 500
P 7		県営公園整備の推進	【公園スタジアム課】	8, 172, 471 (一部再掲)
P 8		埼玉版スーパー・シティプロジェクトの加速化	【市街地整備課】	15, 607
P 9		産業基盤づくりの推進	【市街地整備課】	1, 228

2 災害に強く暮らしやすい都市づくり

P 10	新規	応急住宅対策の体制強化	【住宅課】	21, 000
P 11	一部新規	空き家対策の促進	【建築安全課・住宅課】	19, 997
P 12		つくばエクスプレス沿線地域整備の推進	【市街地整備課】	1, 742, 733
P 13		市街地整備事業の促進	【市街地整備課】	824, 432
P 14		民間建築物の大規模地震対策の推進	【建築安全課】	142, 384
P 15		老朽化した県営住宅の更新	【住宅課】	3, 053, 034

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

3 スマート技術による便利で快適な都市づくり

P 1 6		3 D都市モデル整備によるデータを活用したまちづくりの推進 【都市計画課】	2 0 6, 6 0 0
P 1 7	一部新規	建築・住宅行政手続のデジタル化 【建築安全課】	4 4 1, 3 4 0
P 1 8		営繕工事等における I C T 化の推進 【都市整備政策課・営繕課】	2, 8 8 9

県営公園の魅力アップ

【予算額】1,186,715千円

一部新規

担当 公園スタジアム課 公園事業担当
公園企画担当

目 的

内線 5408、5411

民間企業などと連携した公園づくりやDXの積極的活用などにより、県営公園の魅力を大幅に向上させる。

事業概要

1 県営公園の再整備による魅力アップ 1,151,715千円

(1) 所沢航空発祥記念館リニューアル 1,094,100千円

- 何度も来たくなる航空系ミュージアムを目指し、実機展示の強みを残しつつ、デジタル技術を使った展示や、民間企業などと連携した航空に関する仕事を体験できるブースなどを盛り込んだ展示リニューアルを行う。
- 展示リニューアル工事に着手し、新たな実機の展示に向けた輸送業務を行う。



施設内展示イメージ



エントランスイメージ



アンリファルマン機の復元・展示イメージ

(2) 大宮公園の魅力アップ 57,615千円

- 公園内の3つの競技場(双輪場・野球場・サッカー場)を含むエリアを再整備し『試合がある日もない日も楽しめる公園』とすることで、公園全体の魅力向上を図る。
- 野球場及び賑わいエリア、多目的競技場の基本計画について検討し、案を作成する。

2 公園整備のDX 35,000千円

(1) 3Dデータを活用した公園再整備(新規) 35,000千円

- 大宮公園において、3次元点群測量を行い、3Dによる公園レイアウトやスーパー・ボールパーク構想の実現のための空間検討を行う。

一部新規

担当 公園スタジアム課 公園事業担当
内線 5408

目的

性別、年齢、障がいの有無などに関わらず、すべての公園利用者が安心・安全に利用できる県営公園を目指す。

事業概要

1 誰もが利用しやすい公園づくり 175,000千円

(1) 誰もが遊べる広場の整備（大宮第二公園） 100,000千円

- ・ 遊具、休憩施設、トイレ、授乳室等を広場に一体的に整備し、こども連れの親子が移動することなく長時間、安全で快適に利用できる広場を整備する。
- ・ 遊具については、障がいの有無に関わらず遊べる遊具を選定し、誰もが遊べるインクルーシブな広場を目指す。



誰もが遊べる広場整備イメージ

【東京都「だれもが遊べる児童遊具広場」整備ガイドラインより】

(2) 誰もが利用しやすいトイレの設置（こども動物自然公園） 75,000千円

- ・ おむつ替え台やこども用トイレ、ベビーチェアを男女のトイレに設置するとともに、防犯対策を強化するなど女性や子育て世代のニーズに対応した、誰もが利用しやすいトイレを整備する。
- ・ 併せて、高齢者や知的・発達障害者等への異性による介助・同伴利用等、多様化するニーズにも対応する。

2 防犯対策の強化 198,500千円

(1) 防犯カメラの充実（新規） 198,500千円

- ・ こどもの利用が多い県営公園を中心に、防犯カメラを設置し、公園利用者の安全性向上及び管理運営業務の効率化を図る。
- ・ 権現堂公園など6公園に40台設置予定。



大宮公園での防犯カメラ設置事例

担当 公園スタジアム課 公園事業担当
内線 5408

目 的

県営公園の整備や老朽施設の更新・修繕を進め、県営公園の機能の維持、強化を図る。

事業概要

1 県営公園の整備 200, 000千円

(1) さきたま古墳公園 拡張整備 200, 000千円

- ・令和5年4月に供用したA3区域(2.4ha)に引き続き、A4区域(6.5ha)の拡張整備を推進する。

2 老朽施設の更新・修繕 1, 505, 000千円

(1) 埼玉スタジアム2002 大型映像装置更新 【継続費】360, 500千円

- ・スタジアムの魅力を高め、良好な試合運営を図るため、带状映像装置等の更新を行う。
[継続費の期間] 令和4年度から令和7年度まで

(2) こども動物自然公園 なかよしコーナーほか更新 527, 000千円

- ・なかよしコーナー及び冒険の森アスレチックエリアの老朽施設の更新を行う。

(3) 県営水上公園 設備更新・修繕 409, 000千円

- ・川越公園、加須はなさき公園、しらこぼと公園の起流ポンプや防水塗装など、プール設備の更新・修繕設計及び工事を行う。

(4) 上尾運動公園体育館 照明灯更新 208, 500千円

- ・老朽化した屋内照明設備をLED灯に更新する。



担当 市街地整備課 総務・都市再生支援担当
内線 5423

目的

超少子高齢社会を見据え、それぞれの市町村の特性を生かし、県民一人一人が支え合い日常生活を心豊かで安心・快適に暮らせる持続可能なまちをつくり、「日本一暮らしやすい埼玉」の実現に向け市町村とともに取り組んでいく。

事業概要

1 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの加速化 15,607千円

(1) 市町村へのまちづくりに関する技術支援

15,607千円

埼玉版スーパー・シティプロジェクトを推進するため、全ての市町村を対象にまちづくりにおける課題やプロジェクトの取組状況に合わせて、オーダーメイド型で技術支援を行う。

【探索フェーズ】

プロジェクトへの着手に向けた支援

- ◆地域の課題に対応した3要素の取組施策を提案・助言

【具体化フェーズ】

取組施策の具体化に向けた支援

- ◆取組施策の整備手法・事業スキームを提案・助言

【事業実施フェーズ】

取組施策の事業化に向けた支援

- ◆事業実施のノウハウ、国庫補助制度の活用などを提案・助言

プロジェクトの取組事例



ウォーカブルなまちづくり

埼玉版スーパー・シティプロジェクト 3要素を兼ね備えたまちづくり



市町村技術支援



オンラインによる市町村個別相談

担当 産業基盤対策担当
内線 5545

目 的

市町村が取り組む産業基盤づくりを支援し、豊かな田園環境と調和した産業基盤の創出を図る。

事業概要

1 市町村の産業基盤づくりへの支援 1,228千円

(1) 県の「ワンストップ窓口」による市町村の産業基盤づくり支援 870千円

高速道路のインターチェンジ周辺や幹線道路沿線において、市町村が取り組む産業基盤づくりをワンストップで支援する。

支援に当たっては、埼玉版スーパー・シティプロジェクトの基本的な考え方を踏まえ、周辺地域と一体のまちづくりを推進する。

検討状況に応じた3本の柱により段階的に支援を行う。

- ①有望候補地区掘り起し支援（構想策定支援）
有望候補地区を掘り起こし、市町村が構想策定に取り組むきっかけづくりを支援
- ②ファーストステップ支援（計画策定支援）
産業基盤づくりを一から支援し、構想段階から計画策定段階へとステップアップ
- ③オーダーメイド型総合支援（事業化支援）
計画段階にある各地区の課題解決に向けてきめ細やかに支援し事業化を目指して計画の熟度アップ



産業基盤の整備イメージ

(2) 県と市町村の連携による乱開発抑止 358千円

市町村と連携し、開発ポテンシャルが増大する産業基盤周辺エリアの乱開発を抑止するための取組を実施する。

- ・産業基盤づくり周辺地域乱開発抑止連絡会議の開催
- ・重点抑止エリア一斉パトロールの実施

新規

担当 住宅課 企画担当
内線 5571

目的

応急住宅対策の体制を強化し、避難している被災者が生活再建に向けた見通しを持つことができるようにする。

事業概要

1 災害時における応急住宅対策の体制強化 21,000千円

(1) 被災者への応急住宅の供給に関する訓練の実施（新規） 17,000千円

県、市町村及び協定団体が、埼玉版FEMAの取組として応急住宅の供給に関する図上訓練を実施する。被害想定のもとで業務フローの確認及び見直しを行い、被災時における応急住宅の供給を円滑に行えるよう体制を強化する。

- ・ 建設型応急住宅供給訓練の実施
- ・ 賃貸型応急住宅供給訓練の実施
- ・ 県営住宅の一時提供訓練の実施
- ・ 各マニュアルの改訂及び作成

(2) 被災住宅の緊急の修理に関する訓練の実施（新規） 4,000千円

市町村や自主防災組織が、被災した住宅の屋根へのブルーシート張りに関する相談に対応できるよう、講習・実演による訓練を実施する。

- ・ 屋根へのブルーシート張りに関する講習・実演による訓練の実施



建設型応急住宅の例



図上訓練（イメージ）



屋根へのブルーシート張りに関する実演訓練

※ 写真はいずれも内閣府資料

空き家対策の促進

【予算額】19,997千円

一部新規

担当 建築安全課 企画担当
住宅課 企画担当
内線 5524、5571

目的

市町村及び関係団体と連携し、「空き家にしない（予防）」、「空き家をつかう（流通・活用）」、「空き家をこわす（除却）」により、市町村の空き家対策を支援するとともに、県全体で空き家対策を促進する。

事業概要

1 空き家等対策を行う市町村の支援（予防） 3,575千円

（1）市町村が実施する空き家対策の普及・啓発支援（新規） 3,100千円

空き家の適正管理に関するPR素材や、地域の実情などに合わせた空き家対策セミナー等を実施するための資料を作成し、市町村における空き家対策の普及・啓発を支援する。

（2）「相続おしかけ講座」実施に対する市町村支援 475千円

空き家の予防策として市町村が実施する「相続おしかけ講座」の開催のための財政的支援を行う。

＜空き家の適正管理に関するPR動画（イメージ）＞



＜空き家関連セミナー資料（イメージ）＞



2 空き家等対策の促進（予防、流通・活用、除却） 409千円

（1）空き家・所有者不明土地対策連絡会議の実施 409千円

全市町村、関係団体及び県で構成する「埼玉県空き家・所有者不明土地対策連絡会議」を通じ、構成員と連携して空き家の増加を抑制する取組を行う。

3 既存住宅の流通促進（流通・活用） 16,013千円

（1）既存住宅流通促進ネットワークの展開 1,013千円

官民が連携した「既存住宅流通促進ネットワーク」を運営し、利用目的のない空き家の抑制、既存住宅の流通を促進する。

（2）市町村空き家バンクの支援 15,000千円

埼玉版スーパー・シティプロジェクトで空き家対策に取り組む市町村の空き家バンクを支援するため、地域まちづくり計画に定める区域で空き家の改修費補助などを行う市町村への財政的支援を行う。

＜空き家改修によるにぎわいづくり（イメージ）＞



つくばエクスプレス沿線地域整備の推進

【予算額】1,742,733千円

担当 市街地整備課 八潮新都市等整備・区画整理担当
内線 5378

目 的

つくばエクスプレス沿線地域において、住工混在の土地利用の解消を図り、良好な住宅地を供給し、地域の活性化を図る。

事業概要

1 八潮南部西地区の整備 1,742,733千円

(1) 八潮南部西地区の整備 1,742,733千円

つくばエクスプレス八潮駅周辺地域において、都市基盤整備と良好な住宅地の供給を図り、「活力と魅力あるまちづくり」を推進するため、施行面積99.1ヘクタールの土地区画整理事業を実施する。

〔主な事業内容〕

- ・ 道路、調整池の整備工事
- ・ 宅地の造成工事
- ・ 建物物件の移転補償
- ・ 保留地の販売



整備前



都市計画道路の整備



公園の整備

整備後

担当 市街地整備課 企画・再開発担当
八潮新都市等整備・区画整理担当
内線 5386、5425

目的

安全性・利便性向上に配慮した都市基盤を整備し、誰もが暮らしやすく魅力あるまちづくりを進める。

事業概要

1 安全な市街地を形成する土地区画整理事業や市街地再開発事業の促進 824,432千円

(1) 組合施行土地区画整理事業 120,719千円

土地区画整理事業を施行する組合等に対して、都市計画道路を対象に補助を行い、都市基盤の整備改善と宅地の利用増進を図る。

・戸塚東部地区（川口市） 1市1地区

(2) 公共団体施行土地区画整理事業 254,031千円

土地区画整理事業を施行する市町に対して、都市計画決定された県道等を対象に補助を行い、都市基盤の整備改善と宅地の利用増進を図る。

・上之地区（熊谷市）など 4市4地区

(3) 市街地再開発事業 449,682千円

市街地再開発事業を施行する組合等に対して、再開発ビルの共同施設を対象に補助を行い、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る。

・川口本町4丁目9番地区（川口市）など 3市3地区

<土地区画整理事業により整備された都市計画道路>

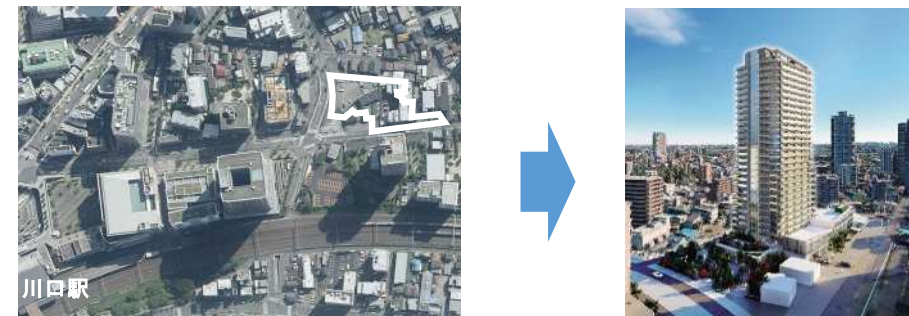


整備前※

上之地区（熊谷市）

整備後※

<市街地再開発による整備（イメージ）>



整備前※

川口本町4丁目9番地区（川口市）

整備後

※出典：国土地理院ウェブサイト(<https://mapps.gsi.go.jp/maplibSearch.do#1>)

担当 建築安全課 震災対策・構造指導担当
内線 5527

目 的

- ・震災時における被害の軽減と救命救急や物資輸送等の要となる緊急輸送道路のネットワークを確保するため、民間建築物の耐震化を支援する。
- ・被災した建築物の余震等による二次被害を防止するため、被災建築物応急危険度判定活動が円滑に実施できる体制を整備する。

事業概要

1 住宅・建築物の耐震改修促進や応急危険度判定活動の体制整備 142,384千円

(1) 住宅・建築物の耐震化への支援 135,675千円

多数の者が利用する建築物及び緊急輸送道路閉塞建築物の耐震診断・改修工事費等に対する助成などにより、民間建築物の耐震化を支援する。

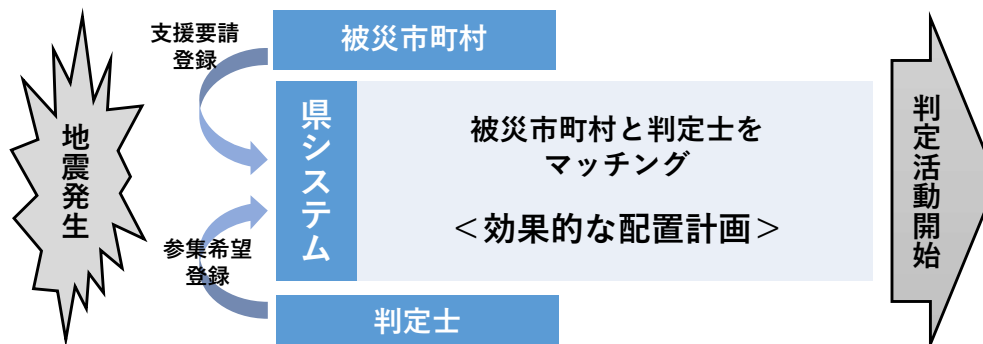
助成対象		補助率	限度額	対象区域
多数の者が 利用する 建築物	診断	2/3	300万円	特定行政庁12市＊を除く全域 ＊さいたま市、川越市、熊谷市、 川口市、所沢市、春日部市、 狭山市、上尾市、草加市、 越谷市、新座市、久喜市 (緊急輸送道路閉塞建築物に ついては、一部の特定行政庁 に対する助成あり)
	設計	2/3	設計・工事併せて 1,300万円	
	工事	23%		
緊急輸送 道路閉塞 建築物	診断	2/3～10/10	300万円～上限なし	
	設計	2/3～10/10	設計・工事併せて 4,400万円～上限なし	
	工事	2/3～9/10		



阪神・淡路大震災
出典(一財)消防防災科学センター

(2) 応急危険度判定体制の整備 6,709千円

被災市町村の要望と判定士の希望をマッチングするシステムの運用などにより、応急危険度判定体制を整備する。



令和6年能登半島地震における
応急危険度判定活動

老朽化した県営住宅の更新

【予算額】3, 053, 034千円

担当 住宅課 住宅経営担当
内線 5 5 6 9

目 的

住宅に困窮する高齢者や子育て世帯などが安心して住めるように、住まいのセーフティネットを確保する。

事業概要

1 老朽化した県営住宅の建替え 3, 053, 034千円

(1) 老朽化した県営住宅の建替え 2, 857, 768千円

老朽化した県営住宅をバリアフリーなどに配慮した住宅へ更新する。

	団 地 名	戸 数
新規着手	新座野火止住宅	30戸
継続事業	川口飯塚住宅（1期） 上尾シラコバト住宅（2期） 入間霞川住宅（6期）	207戸
事業完了	久喜青葉住宅（4期）	101戸

(2) 老朽化した県営住宅の解体 195, 266千円

建替えが完了した県営住宅を解体する。

団 地 名	令和6年度	令和7年度
熊谷玉井住宅		解体工事



久喜青葉住宅（4期）完成イメージ

3D都市モデル整備によるデータを活用したまちづくりの推進

【予算額】206,600千円

担当 都市計画課 総務・企画・景観・屋外広告物担当
内線 5337

目的

3D都市モデル*により都市計画情報などをオープンデータ化し、視覚的に分かりやすく情報提供を行うとともに「まちづくりDX」を推進し、都市の課題解決のための新たな事業や投資を促す。

事業概要

1 3D都市モデル整備事業費 206,600千円

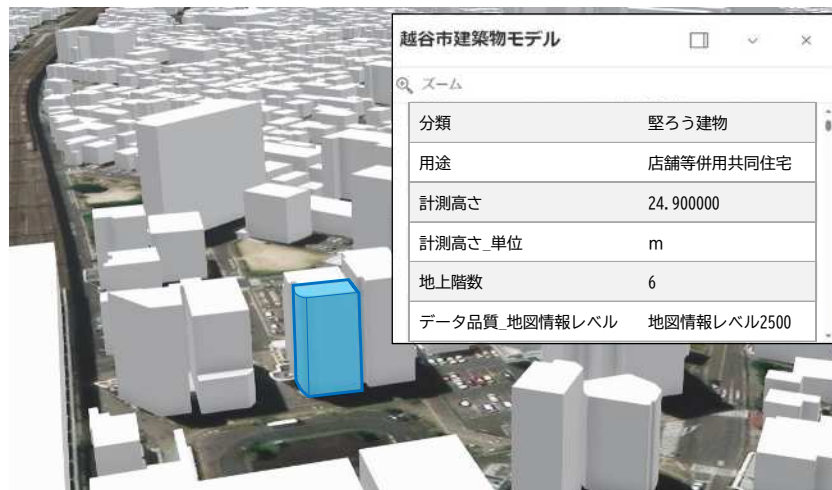
(1) 3D都市モデル整備 206,600千円

令和5・6年度に整備した24市町に続き、令和7年度は県央・比企地域を中心に19市町程度を整備するとともに、建築物モデルと洪水浸水想定モデル・土砂災害警戒区域モデルを重ねて表示し、建物ごとの災害リスクを見える化する。

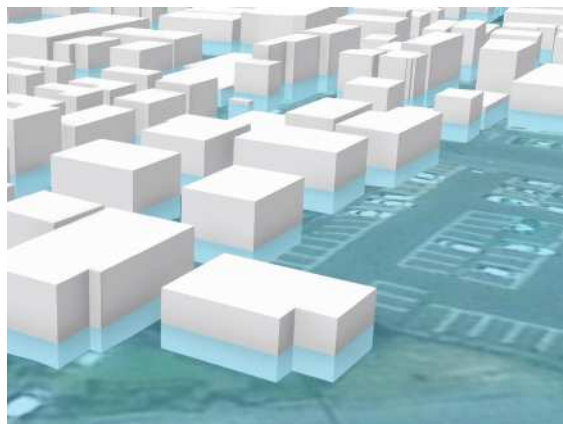
〔事業効果〕

- ・ データを活用したまちづくりを推進
- ・ 分かりやすくインパクトのある災害リスク情報による危機管理意識の向上、躊躇ない避難行動を促進

3D都市モデル(越谷駅西口周辺)



建築物ごとの浸水リスクを見える化



【民間での活用事例】
ドローンリアルタイム・ナビゲーション
システム(実証実験)



出典:国土交通省HP
(<https://www.mlit.go.jp/plateau/use-case/uc22-025/>)

* 3D都市モデルとは、建物の3次元形状に用途や構造、建築年などの情報を付与した「建築物モデル」のほか、用途地域などの「都市計画決定情報モデル」、洪水浸水想定などの「災害リスクモデル」等、都市に関する情報を集約した地理空間データ。

建築・住宅行政手続のデジタル化

【予算額】441,340千円

一部新規

担当 建築安全課 企画担当
内線 5524

目 的

時間や場所にとらわれない各種手続の実現と、GISを活用した建築・住宅情報の一元管理を行う。

事業概要

1 建築・住宅行政手続デジタル化の推進 441,340千円

(1) システム構築 42,230千円

建築・住宅行政手続^{*1}について、オンライン申請及びデータの一元管理ができるシステムを構築する。
(令和8年度稼働予定)

*1 建築基準法に基づく建築確認、検査、許認可など

(2) 既存台帳データ整備 396,060千円

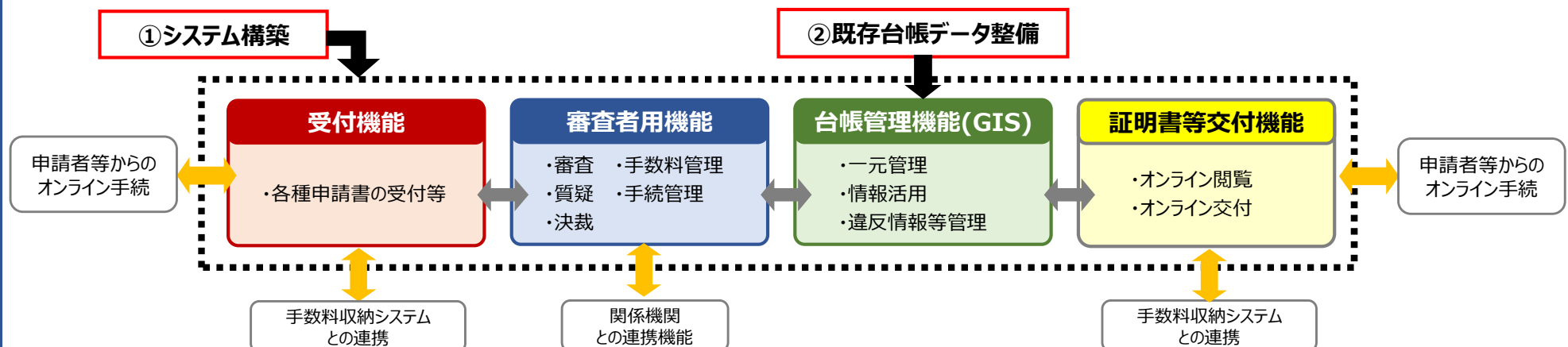
システムに移行する既存台帳データ^{*2}を整備する。

*2 建築基準法に基づく建築確認、検査、許認可など約136万件(現状は紙と電子が混在)

(3) デジタル審査環境整備 (新規) 3,050千円

建築行政手続のデジタル化による審査体制を整備する。

【デジタル化事業イメージ】



担当 都市整備政策課 企画・新都心事業調整担当
営繕課 総務・企画・建築技術担当
内線 5326、5614

目 的

営繕工事等における工事監理にデジタル技術を活用しICT化を推進することで、事務の効率化や工事の品質向上を目指すとともに、県内建設業の働き方改革や生産性向上につなげる。

事業概要

1 営繕工事等におけるICT適応支援 2,889千円

(1) 工事監理におけるデジタル技術の活用 2,889千円

①工事関係書類のペーパーレス化等による事務の効率化

担当職員が、仕様書や図面等をタブレット端末を利用して確認することで工事関係書類のペーパーレス化を行うとともに、工事情報共有システム（ASP）を活用することで、受発注者間の事務の効率化と生産性向上を図る。

②ウェアラブルカメラ等を活用した技術継承の推進

ウェアラブルカメラ等を活用し、上司が職場にいながら現場での疑問等を直に確認し指示することで、若手職員等のサポートと迅速な意思決定を行う。

これにより、若手職員等への技術の継承と技術力の向上とともに、事務の効率化や工事の品質向上を図る。

③遠隔臨場やBIM*への適応支援

遠隔臨場の実施を促進するため、ウェアラブルカメラ等を活用した現場確認を受注者にも体験してもらい、県内建設業のICTへの適応意識を啓発する。

また、BIMの利用促進に向け普及啓発を図り、県内建設業者、設計業者及び市町村のICT化を支援し、働き方改革や生産性向上につなげる。



②の活用イメージ

* BIM (Building Information Modeling) : 建物の3D形状と部材・仕上げ等の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するもの